

日本家族社会学会ニュースレター

No. 34 2005. 6. 6. 編集・発行 日本家族社会学会事務局
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1 お茶の水女子大学生生活科学部・藤崎宏子研究室
電話：03-5978-5986 FAX：03-5978-5986

日本家族社会学会第15回大会のご案内

日本家族社会学会第15回大会実行委員会

委員長 廣嶋 清志

2005年度第15回大会は、島根大学で開催されます。多数の会員の参加を期待しております。

1. 日程 2005年9月10日(土)、11日(日)

2. 会場 島根大学(松江キャンパス)

〒690-8504 島根県松江市西川津町1060 島根大学法文学部山陰研究センター

出雲空港(JAL)・米子空港(ANA)からバス35分で松江駅。松江駅から「大学」までバス20分。

3. 参加費 3000円の予定。原則として8月半ばまでに事前に振り込んでいただきます。

4. 懇親会 4000円で、学内の施設で行う予定です。事前振込みをお願いします。

5. 昼食 弁当を用意する予定です。事前に申し込みをお願いします。

6. 宿泊

各自でご予約ください。レインボープラザ(TEL 0852-27-6900, 36室)以外はすべて大学の歩行圏外で、駅前および市の中心部にあります。学会ホームページに「松江のお宿」へのリンクがありますので、ご利用ください。

本大会に対する補助金の関係で大会宿泊者数を確認することが必要になります。大会当日受付時に宿泊日などをご報告いただきますので、お手数ですがよろしくお願ひ申し上げます。

7. 発表に用いる機器

パワーポイント(WindowsXP)およびOHPが使用できる予定です。使用する場合、申し込み時にその旨記載してください。

8. 配布資料

当日資料を配付する場合は、発表者の責任で必要部数をご用意ください。部数が不足なかつた場合、大会会場校で用意することはいたしません。ご了承ください。

9. 問合せ

大会についての問合せは、島根大学法文学部 片岡佳美助教授あてメールでお願いします。
メールアドレス

研究活動委員会からのお知らせ

今年度の大会（第15回大会）にむけて研究活動委員会では着々と準備をすすめています。以下にその進捗状況と関連するお願いとお知らせがあります。なお、大会プログラムについてはのちほど全会員あてご送付いたします。また自由報告、テーマセッション、ラウンドテーブル、シンポジウム参加者には7月8日締め切りで要旨のフォーマットがメールで送付されているはずですが、来ていない方は須長研究活動委員（ ）までご連絡ください。

(1) 個別自由報告の受付状況について

今年度の個別自由報告の受け付けは3月20日をもって締め切りました。自由報告の申し込み数は33(後に1つ辞退)です。申し込まれた方がたには全員に受け付けた旨をすでに連絡させていただきましました。申し込まれた方で、まだ当方から何も連絡を受けていない方は、大至急その旨を須長研活委員（ ）までお申し出ください。

(2) テーマセッションについて

テーマセッションの申し込みも複数ありました。そのうち一つについて、下記のとおり、報告者を公募しております。詳細はコーディネーターの田中重人会員にお尋ねください。

テーマ 第2回全国家族調査（NFRJ03）の結果から

企画のねらい：第2回全国家族調査（NFRJ03）データは第1次報告書を発行したのち、この4月より日本家族社会学会員による共同利用を開始している。本セッションではNFRJ03を用いた研究成果の中間報告と議論を行う。

(3) ラウンドテーブルについてよびかけ

下記の呼びかけがきています。興味のある方は_____に直接連絡してください。

第15回大会で、アメリカの社会科学の分野で現在注目されている方法論を報告するラウンドテーブルを行いたいと思います。話題提供者はアメリカで研究員として働いてきた経験から、様々な方法論の先端を垣間見る機会を得ました。日本でも浸透している構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling)の他に、latent growth curve modeling, growth mixture modeling, multilevel modelingなどの可能性、それらの手法を使った実際の論文等、そして情報源の紹介をする事で、社会科学の方法論についての意見交換の場を提供します。質的研究の方法論も含みます。実践的な情報に重きを置き、これらのモデリングを可能にするソフトウェア (Mplus、HLM等)、質的研究のプログラム(maxQDA等)、また一般公開されている米国の最近の調査データにも触れます。

佐野嘉栄 Dept. of Human Development & Family Sciences, Oregon State University

(4) シンポジウムについて

今年は「雇用流動化」を焦点にすることにしました。ここでいう雇用流動化とは 派遣やパートなど不安定雇用者が増え、リストラや(再)就職難の恐れが広がってきていることをさしています。今回のシンポジウムでは、「雇用の流動化が、家族にどのような影響を与えているか」をとらえること、さらにこの状況をふまえて、どのような新しい生活保障システムを構想していくべきかを、考えることを目指します。

報告者は木本喜美子会員(一橋大学)に雇用流動化の実態をご報告いただき、宮本みち子会員(放送大学)に雇用流動化の下での家族形成についてお話いただきます。そして非会員の武川正吾氏(東京大学)にこのような新しい状況に見合う生活保障システムの構想について話していただく予定です。正式な発表タイトルはいずれお知らせ致します。討論者は永瀬伸子会員(お茶の水女子大学)と須長史生会員(昭和大学)を予定しています。司会はすでにこのシンポのまとめ役をさせていただいている船橋恵子会員(静岡大学)です。なお、シンポジウムでの議論がよくかみ合い、魅力的なシンポジウムになるように、登壇者を中心に2度の事前研究会を行って準備を進めています。大いに期待してご参加くださいますようにご案内いたします。

(直井道子・東京学芸大学)

各種委員会報告

編集委員会

前任の清水新二編集委員長のもとでの委員会から引継ぎを受けてから、現在は、東側の編集グループが、機関誌17巻1号の7月刊行に向けて作業を進めています。東西二元体制において、それぞれに強力な二人の副委員長を配しておりますので、委員会はおかげさまで順調に機能しております。

このニュースレターでは、現在までの活動状況のご報告を簡単にさせていただくとともに、動き出したばかりの新委員会の中で感じたいくつかのことを、課題として挙げさせていただこうと思います。

第一に、機関誌の水準の維持に欠かせない専門委員（査読者）について、新体制のもとで39名の方を選任させていただきました。委員入れ替えの方針としては、継続委嘱の期限を、原則として（新しい任期を含めて）通算2期6年とし、3期9年は避けることにしました。ただし、専門領域によっては人材に限りがありますので、ご本人の了解が得られれば、例外的に3期9年までの委嘱もありうることにしています。また、科研費の定期刊行物助成金交付の選考を考慮して、専門委員の中に外国籍（海外居住）の方を現状程度は含めるようにしました。

学会機関誌の査読という、実に多くの時間と労力と配慮を要する無償労働にあたっていただく方を、多数確保することは容易なことではありません。事実、残念ながら諸事情によりお受けいただけなかった方もありますが、お引き受けいただいた方々にはまことに感謝に耐えられません。機関誌がこうした方々のご尽力によって支えられているという気持を、あらためて会員の皆様と共有したいと思います。

第二に、まもなくお届けできる17巻1号の論文の投稿・採用状況ですが、投稿論文は9本で、うち5本が第二次査読に廻り、最終的に採用されたのは2本です。前号の採用は1本で、今号が2本というように、きわめて限られた本数の論文しか査読を通過していきません。学会誌の刊行頻度が高まる傾向にあり、また学会誌のほかにも査読付きの媒体への投稿機会は増えていますので、他学会でも一般に機関誌への投稿件数が減少していることを耳にします。投稿数については、当学会も同様の状況にあるといえましょう。また、この査読結果をどのようにみるかは、微妙なところですが、編集委員のあいだでは、ときに評価以前ともいえるような低水準の投稿論文があることが話題になっています。昨今の大学院生の投稿のスタイルとして、指導教員の助言を経ずに投稿することも珍しくないようですので、投稿にあたって指導教員の承認印を求めてはどうか、等の過激な(?)意見も聞かれます。しかし、個別の教員・院生関係の多様性を考えますと、それは決して現実的ではなく、あくまでも投稿者の自覚に期待するしかありません。教員もまた、投稿論文の水準の維持・向上についての責任を自覚して、積極的に院生の論文指導にあたっていただきたいと願っております。

第三に、前任の委員会では、編集業務マニュアルをかなりのところまで準備いただきましたが、まだ、編集実務上の課題がたくさん残っています。現委員会では、字数オーバーの原稿については、査読前の段階で不受理とするなど、ルールを厳格化することにしました。また、未発表論文であるかどうかの判断(二重投稿チェックを含む)についても、投稿者から送られた関連資料をもとに、委員会で論文ごとに決めた担当委員が精査しております。査読は、複数の専門委員が担当し、不採用となった論文については、査読コメントに加えて編集委員会からのコメントを返すなど、かなり丁寧な手順を踏んでおりますが、こうした査読手順をフローチャート化、査読者のためのガイドライン作成などは、これからの仕事になっています。

第四に、これはかなり大きな課題になりますが、前号ニュースレターでも述べましたように、編集委員会の任期と編集作業期間の整合性をはかるための、何らかの調整が必要になっています。理事改選により新委員会は9月の大会時からスタートしているのに、翌年1月に刊行する巻号の編集作業が前任の委員会によって続けられている、という委員会の入れ子状態があり、新委員会が実際に動き出すのは次号の投稿〆切の12月以降なのです。こうした変則を解消するには、大会開催時期(つまり、任期交代時期)が現状のままとすれば、刊行時期を大きく変えるしかありません。実際、編集委員会では、刊行時期の変更を具体的に検討しております。これについては、会員の投稿の機会にかかわる重大な変更ですので、理事会での検討を経て、十分な予告期間をとることが必要と考えています。

以上のように、編集委員会には、実に多くの課題があるように思います。しかし、現実には、東西二元体制のもと、編集にあたる側のグループでは、副委員長はもとより各編集委員が、査読者や投稿・執筆者とのやりとりをはじめとするルーティンの編集作業に多忙で、他方、もう一方のグループでは委員会が開かれておりません。したがって、当面の懸案事項は、おのずと多忙な編集担当グループのほうで審議して、結果を他のグループに諮るといふかたちをとらざるをえないのです。東西の全編集委員が一堂に会して議論する機会がないなかで、多くのことを処理しなければならないという編集委員会の現状にはなかなか大変なものがありますが、そうした困難にめげずに課題の解決に取り組みたいと思います。それらは、今後、編集委員会および理事会での議論の俎上に乗せていくことになると思いますが、会員諸氏からも忌憚のないご意見をお寄せいただければと思います。

(庄司洋子・立教大学)

全国家族調査 (NFRJ) 委員会

NFRJ に関する事項は多岐にわたるので、基本的に NFRJ ホームページをご覧ください。学会ホームページからリンクがあります。

NFRJ03 について： 学会員および関係者各位のご協力のもと、第 2 回全国家族調査 (NFRJ03) を 2004 年 1 月に実施し、1926-75 年生まれ (28-77 歳) の男女 10,000 人から 6,302 の回収票を得ることができました。データは澤口恵一会員を中心とした作業班がクリーニングを実施、科研費申請メンバーによる第 1 次報告書 (単純集計など) が 4 月中に発行される予定です (編集作業は西野理子会員および嶋崎尚子会員に多大な尽力をいただいています)。同時に、学会員によるデータの共同利用を 4 月から募集しております。共同利用とは、第 2 次報告書 (2006 年 3 月刊行予定) の作成に向けて、学会員が NFRJ03 データを分析する共同作業を意味します。データの利用者は申請書を提出し、2 次報告書作成に協力する義務を持ちますが、データを用いた成果は学術研究である限り、どのような場で報告・発表してもかまいません。データの利用希望者は、共同利用申請を行ってください。詳細、および NFRJ03 調査票は NFRJ ホームページを参照してください。

また、調査票の英訳 (石井クンツ昌子会員)、学会テーマセッションの企画 (田中重人会員) なども同時進行中です。

NFRJs01 について： 2001 年に行われた NFRJs01 (特別調査) は、すでに第 1 次報告書を刊行、4 月中に第 2 次報告書が刊行されます。S01 データは学会内共同利用をすでに実施していますが、4 月中に東京大学社会科学研究所内の SSJ データアーカイブに寄託を予定しています。今後はデータは学会員のみならず一般にも公開されることとなります。データの利用希望者は SSJ データアーカイブを通じてお申し込みください。

NFRJ98 関連： NFRJ98 はすでに SSJ データアーカイブを通じて公開されており、データの利用申込者は 3 月時点でのべ 104 名に達しました。また、NFRJ98 を用いた論文を収録した『現代家族の構造と変容』(渡辺秀樹ほか編、東京大学出版会、2004 年) が重版となりました。今後とも NFRJ の成果を社会的に還元できるようにつとめていきたいと思えます。

今後について： 2009 年の NFRJ08 の実施に向けて、実行委員会を 2006 年 4 月以降組織していきたいと考えています。予定が明確になり次第、ホームページなどで周知します。

その他： ①大阪大学 SRDQ (Social research database on questionnaire) に NFRJ の調査概要、調査票などの情報を提供しました。②NFRJ データを利用した場合には必ず成果を 2 部事務局に提出すること、および NFRJ 委員会の許可を得て使用したという一文を発表物に示すことが求められています。データ利用者はこの原則を遵守してください。③その他、NFRJ に関わる事項は迅速に NFRJ ホームページを通じてお知らせします。関心のある方は定期的にチェックをお願いします。

(稲葉昭英・首都大学東京)

事務局便り

1. 会費納入のお願い

今年度の会費納入依頼が5月半ばにはお手元に届いているかと存じます。学会の諸活動は会員のみなさまの会費によって支えられています。また、会費が2年間納入されない場合は、会則第9条にもとづき「自動退会」の措置がとられます。毎年、年度末に何名かの方がその対象になり、会員資格を失っているのは残念なことです。くれぐれもお忘れなく納入手続きをお取りくださいますようお願いいたします。

2. 『家族社会学研究』バックナンバーの無料進呈

機関誌バックナンバーの保管管理にともなう経費等の負担が年々大きくなってきました。そこで、本誌12巻以前の号については、永久保存用に最低限の部数を事務センターに残し、残部は会員に無料でお分けするサービスを昨年暮れよりおこなっています(ただし、送料はご負担いただきます)。希望者は、以下の要領で事務局までご連絡ください。なお、各巻/号の目次総覧は、学会HPに掲載されています。

- ① このサービスは、会員資格を有する方を優先いたします。また部数に限りがありますので、先着順に送付先を決定いたします。
- ② 送付を希望される巻/号と、こちらから連絡が必要になった場合の連絡先(Eメールアドレスが望ましい。ファックスでも可)を明記したメモを用意してください。
- ③ 着払い宅急便の用紙の「届け先」欄に、確実に受け取ることができる場所とご自身の名前を明記してください。
- ④ 上記②③を封筒に入れ、学会事務局宛に郵送してください。

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1

お茶の水女子大学生生活科学部

藤崎 宏子 宛

- ⑤ すでに残部僅少の巻/号も少なからずありますので、ご希望に添えない場合はご容赦ください(1号、9号、10-1号、11号、12号は在庫がありません)。また送付作業はある程度まとめておこないますので、ご連絡をいただいてから、実際の送付までかなり時間がかかる場合もあるかとは思いますが、この点もご承知おきください。
- ⑥ この無料進呈のサービスは、2005年9月末日まで延長しておこなっています。
- ⑦ なお、14巻2号以降(有料送付対象の13-1、13-2、14-1号は在庫がありません)に関しては、従来どおり定価販売です。こちらの購入を希望される場合は、学会事務センター(国際文献印刷社 根目澤容子さん宛)にご連絡ください。

3. 名簿補遺の作成について

昨年の新名簿作成以降の新入会員、及び退会者等の情報は、次ページにお名前のみ記載いたしました。新入会員に関するより詳しい情報は、現在、「名簿補遺」を作成中ですので、8月上旬ごろお送りする大会プログラムに同封してお届けする予定です。

(藤崎宏子 お茶の水女子大学)

編集後記

今号には9月に島根大学で開催予定の学会大会情報が掲載されています。早速に目を通していただき、一人でも多くの会員に大会参加のスケジュールを組んでいただければニューズレターの役目からしても幸いです。大会実行委員長の廣嶋先生は触れていないようですが、聞くところによると懇親会では本場の安来節披露もあるそうで、今から楽しみな大会です。この他、実質的に動きだした新体制の理事会議事録も読んでいただければ、学会の動向、新規計画や課題などがよくご理解いただけると思います。

(ニューズレター担当理事 清水新二； 委員 吉原千賀)